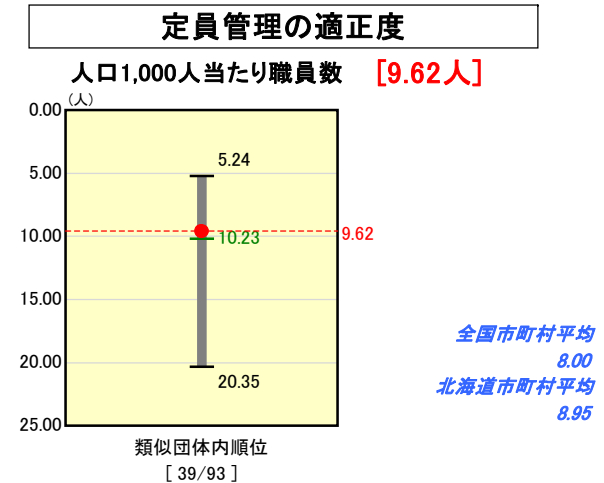
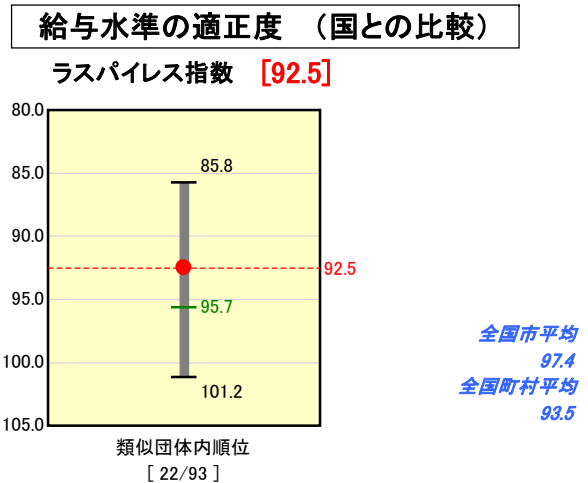
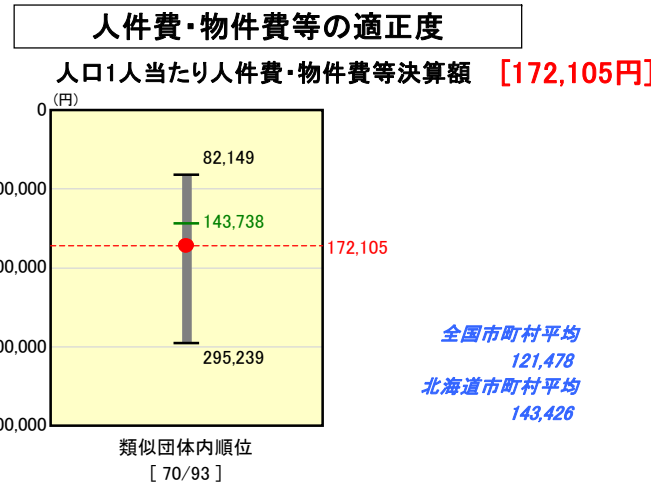
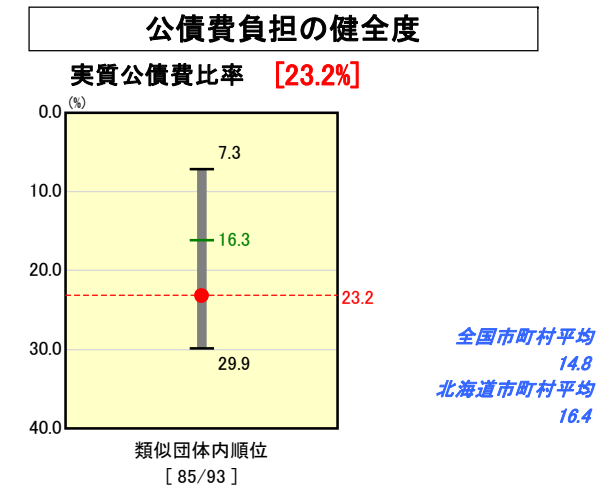
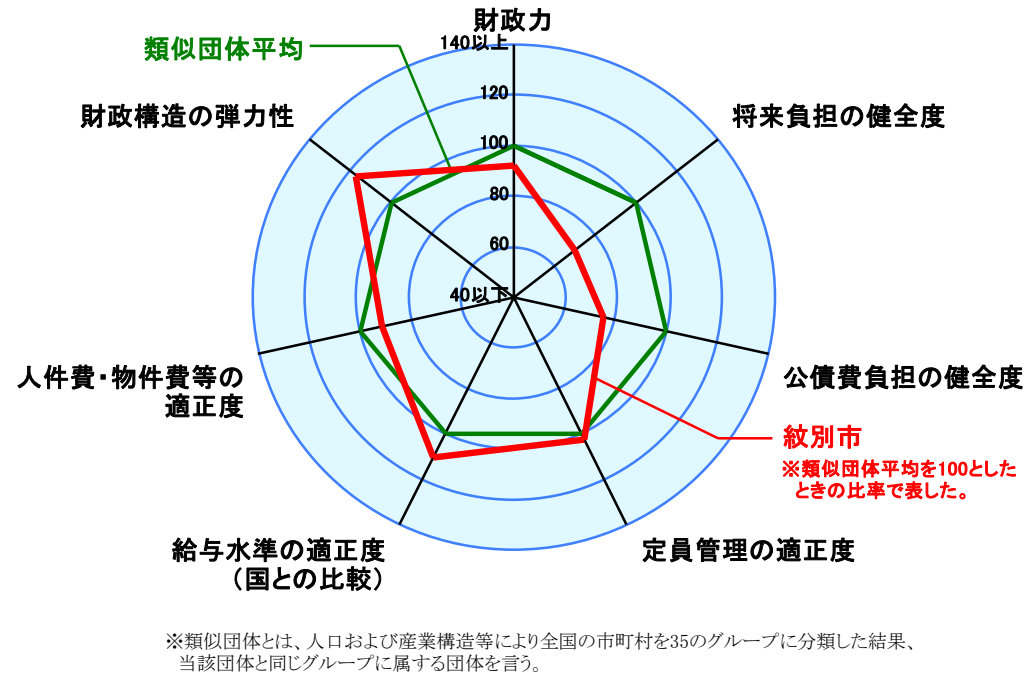
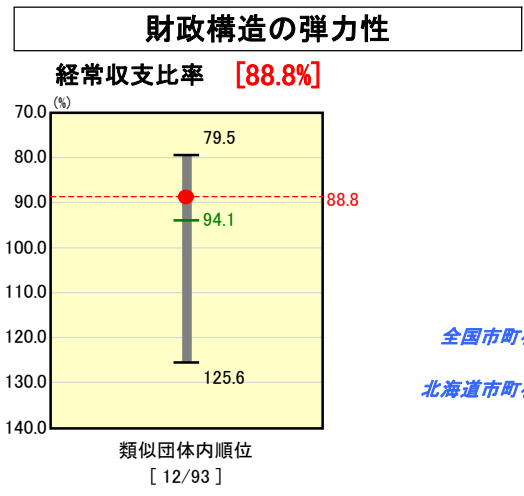
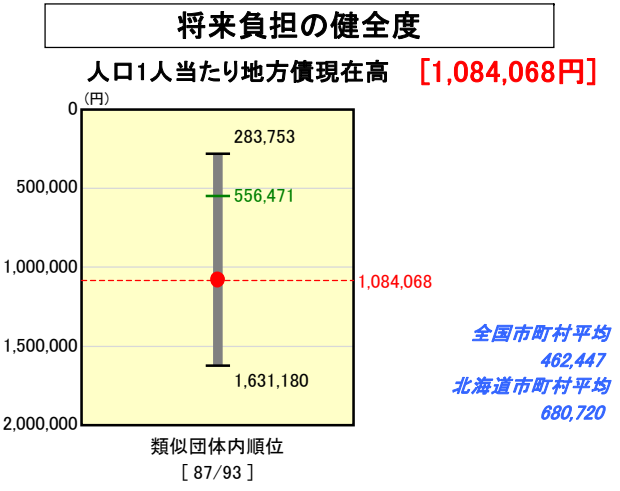
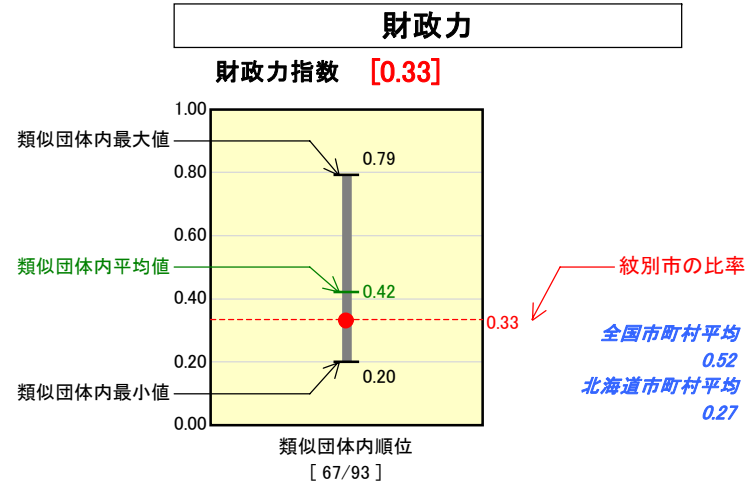


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 紋別市

人口	26,398 人	(H18.3.31現在)
面積	830.70 km ²	
歳入総額	15,324,025 千円	
歳出総額	14,890,628 千円	
実質収支	298,439 千円	



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少傾向に加え、大学撤退、長引く景気低迷による税収の伸び悩み等により、類似団体平均を下回っている。今後もさらなる歳出削減、税の徴収強化等を徹底し、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
新規採用職員の抑制等による人件費の削減等により、類似団体平均を僅かながら下回っている。しかし、地方債償還金の占める割合が高いことから、新規市債発行の抑制のほか、集中改革プランの推進により、財政の弾力性確保に努める。

【実質公債費比率】
JR跡地関連事業や港湾施設整備に係る市債償還、公共下水道事業への繰入金が主因となり、類似団体平均を大きく上回り、起債許可団体となっている。市債償還費は当面高水準で推移すると予想されることから、新規市債発行の抑制、高金利の市債に係る繰上償還の実施等により、公債費負担の抑制を図る。

【ラスパイレース指数】
従来より低水準であったが、特別昇給制度の廃止等により類似団体平均を下回る低水準となっている。引き続きこの水準を維持すべく、給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
JR跡地関連事業や港湾施設整備に係る市債等により類似団体平均を大きく上回っている。数年来、僅かずつではあるが減少傾向にあり、今後とも適切な事業の選択等により新規市債発行の抑制に努め、市債残高の圧縮を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
従来からの職員の新規採用抑制や民間委託により、類似団体平均を僅かながら下回っている。組織機構や事務事業の見直しのほか、民間委託等により着実に集中改革プランを推進し、職員数適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費】
施設の老朽化による施設の維持管理費の増加、冬の除排雪経費の増加等が要因となり、類似団体平均を上回っている。平成18年度からは指定管理制度を導入したほか、施設利用料の見直し等の収入確保策を含め、徹底的な公共施設運営のコストの縮減に努める。